

| 令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート |   |  |     |          | No. | 30-6            |
|----------------------------|---|--|-----|----------|-----|-----------------|
| PDCA                       | 主要事業名   | 切れ目のない支援体制整備充実事業   | 部課名 | 教育部学校教育課 | 担当  | 中村<br>内線<br>520 |
| P                          | 総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育<br>全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 12,276 千円<br>会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.51  | 目標項目（予算計上時に作成）<br>予算見積書で活用   |     |          |     |                 |
|                            | 事業概要等<br><br>事業概要： 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月に施行され、保護者負担の軽減となる看護師等の配置その他必要な措置を講ずることが学校設置者に義務付けられた。これにより、保護者から要望の強い看護師及び介助員の配置等を行うもの。<br><br>事業目的： 医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を配置<br>事業内容： 半田中学校、さくら小学校を拠点校とし、看護師2名及び介助員2名を配置等とともに、教育環境を整備する。<br>問題点： 医療的ケアを必要とする児童生徒が今後増加することが見込まれる。保護者<br>課題等： のニーズにどこまで対応するべきかが課題。 |  |     |          |     |                 |
|                            | 予算額<br>12,276 千円<br>財源内訳<br>市費<br>10,483 千円<br>国費<br>1,793 千円<br>県費<br>0 千円<br>その他<br>0 千円  | 主要事業とする理由<br><br>医療的ケアを必要とする児童生徒への支援が自治体の責務となり、対象となる児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援体制を整備する必要があるため。<br><br>得られる成果<br><br>地域の学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒には保護者の付き添いを求めてきたが、看護師が対応することで保護者負担軽減を図ることができる。<br><br>目標値や目指すべき状態<br><br>看護師派遣日数<br>実績値<br>目標値<br>実績値<br>目標値<br>実績値<br>目標値 |     |          |     |                 |
| D                          | 決算額<br>10,754 千円  | 得られた成果<br><br>医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を配置又は派遣し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減することができた。また、学校施設内のスロープ設置により、肢体不自由の児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。<br><br>成果指標<br><br>看護師派遣日数<br>実績値<br>目標値<br>実績値<br>目標値<br>実績値<br>目標値   |     |          |     |                 |
| C                          | 事業の<br>評価・課題  | B<br><br>医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、学校施設内のスロープ設置により、肢体不自由の児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。また、看護師及び介助員が広く支援関係機関と連携することで、学校内と学校外の支援を繋ぎ、切れ目のない支援の充実を図ることができた。   |     |          |     |                 |
| A                          | 今後の事業<br>の方向性   | 現状維持<br><br>今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。  |     |          |     |                 |
|                            | 観点別評価   | 必要性<br>①市の関与の妥当性 妥当<br>②市民ニーズ 高い<br>③休廃止の影響 大きい<br>有効性<br>④上位施策への貢献 大きい<br>⑤成果向上の余地 ある<br>⑥類似事業の有無 ない<br>効率性<br>⑦コスト削減余地 ない<br>⑧受益者負担適正化余地 ない  |     |          |     |                 |
|                            |   | 評価項目（決算時に作成）<br>主要施策の成果報告書で活用  |     |          |     |                 |